

【職場討議資料より⑤】

軍事費倍増は中止し、社会保障の拡充を！

■ 社会保障を削る「新しい資本主義」と「戦争する国づくり」から転換を！

今や支持率10%台という岸田内閣。コロナ禍まっただ中の2021年に「新しい資本主義」を掲げて発足した岸田政権は、コロナの死者が累計7万5千人に上るなか、感染症法上の位置づけを「5類」に移行し、経済活動の再開を最優先してきました。米バイデン政権に言われるまま「軍事費2倍化」に着手し、憲法違反の「敵基地攻撃能力」の整備を進める一方、社会保障は、財界の求めに応じて抑制し、コロナ禍の「医療崩壊」など無かったかのように、医師・看護師増員に背を向け、医療体制の縮小再編を再起動させています。

「新しい資本主義2023改訂版」では、原発の再稼働を含む「DX・GXの推進」を掲げ、新たな分野での大企業の儲けを後押し。「子育て支援」は、政権にとっては「経済成長のため」で、不安定雇用や低賃金、高い学費など、少子化の根本問題への対策はおざなり、医療保険料に「子育て支援金」を上乗せする新たな国民負担増を画策しています。

岸田首相は、「特技は『聞く力』」と言いながら、世論の批判を無視して「安倍国葬儀」を強行し、安倍氏銃撃で明るみに出た、旧統一協会との癒着解明と被害救済を求める声には正面から向き合わず、国民多数が反対する「保険証廃止・マイナカード強制」は多額の税金を投入して強行し、無駄と利権の万博とIRを推進、軍拡増税やインボイスなど、負担増を押し付け、「所得減税」を口にする“二枚舌”が見え見えます。他方、「所得1億円の壁」や「大企業優遇」はそのまま、富裕層・財界の声には「聞く力」を発揮しています。

米政権から言われるがまま軍事費を増やし、大企業・富裕層を優遇する経済・税・財政政策を進めて社会保障は抑制する一、ここに、ケア労働者の低賃金構造と恒常的な人員不足の根本的な原因があります。大企業利益を最優先する「新しい資本主義」と「戦争する国づくり」から転換し、国民のいのち暮らしを守る社会保障の拡充、医師・看護師・介護職員の大幅増員の実現をめざしましょう！



災害派遣された自衛隊員の比較

能登半島地震	熊本地震
2024年1月1日 発生	2016年4月14日
1000人 2日目	2000人
2000人 3日目	1万4100人
4600人 4日目	2万人
5000人 5日目	2万4000人

* 能登半島地震、岸田政権「被災者支援」の本気度が問われる

元旦の発災後、自衛隊派遣は翌2日に1000人、7日目で5900人。東日本大震災では発災翌日に10万人、熊本地震では2日後に2万5千人の派遣を決めたのとは余りの差。「初動を甘く見た」との声は政府内からも。暖房・食料確保など被災者支援に47億円の支出を決めました。避難者は数万人規模。春まで4カ月、4万人として、一人1日1,000円程度です。政権の本気度が問われます。